

Data

資料 アンケートに見る派遣職員のメンタルヘルス

さまざまな ストレスを受ける派遣職員 望まれる 派遣元のサポート体制の充実

編集部

千葉県商工労働部経済政策課の宇津木泉さんは、2012年4月から今年5月まで岩手県に派遣された。その間、全国の都道府県、政令指定都市等から同県に派遣されている職員を対象に健康管理に関するアンケートを実施、61人から回答を得た。限られた範囲でのアンケートではあるが、派遣職員の本音も収集されており、派遣元、派遣先ともに非常に参考となる内容と思われる。

派遣職員は同郷の人間とのコミュニケーションを渴望

このアンケートでは、次の2つの質問を設定した。

■問1 派遣職員が心身の健康を保つうえで有効な方法(図1)

■問2 問1で選んだ方法を実現するために必要なサポート体制(図2)について

またこれらに付随する自由記述の回答も書いてもらった。

問1、問2の結果を併せて見ると、心身の健康を保つうえでは「家族や地元の友人や同僚に会うこと」、サポート体制としては「派遣元への帰省」「家族の派遣先訪問」を求める声が多い。これらに関する自由記述回答には、次のようなコメントが寄せられている。

- 長期派遣の場合、半強制的にでも帰省する機会をつくるべき。自分で気づかなくても、家人や友人などがメンタル面の異変に気づいてくれること

がある。

- 帰省した際に上司と30分ほど面談し、派遣先での悩みなどを聞いてもらえ、気持ちが悪くなった。

- 帰省回数はもう少し多いほうがよい(高速道路を走っていて、違う県になるだけでもほっとする)。派遣先への不満など、派遣元に戻らないととても言えないことも多くある。

- 単身で長期派遣している方にとって、一番の心の支えになるのは、家族の理解。家族が訪問しやすい環境を整えるべき。

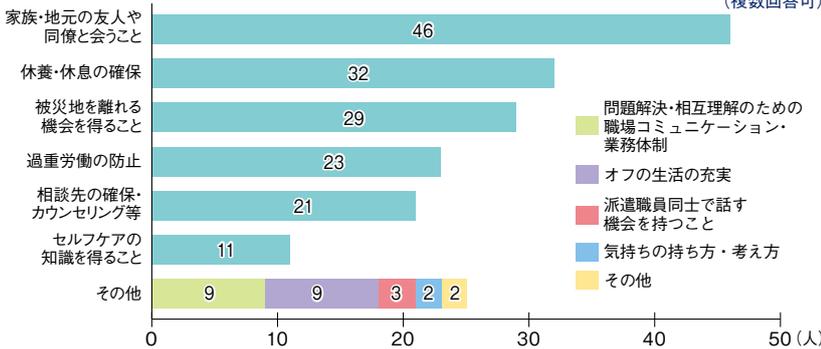
図2では、「派遣職員同士の交流」「派遣元の職場訪問(公務外も含む)」を希望する回答も目立つ。それらに関連するコメントを紹介する。

- 一度派遣元の職員有志で飲み会をしました。地元話で盛り上がり、ほっとしました。
- 時々、友だちがわざわざ被災地の状況を体感しに来てくれ

るのも、うれしいです。

派遣職員は、職場の同僚や上司であれ家族・友人であれ、同郷の気心知れた人間とのコミュニケーションを何より求めている。アンケートを見る限り、そう読み取れる。逆に言えば、派遣職員はそれほ

図1 【問1】派遣職員が、心身の健康を保つうえで、どのような方法が有効と考えるか? (複数回答可)



どまでに孤独感を感じているということであろう。

図2で多かった、カウンセリングや相談窓口・相談相手を求める回答に関連するコメントからも、孤独感が読み取れる。

●派遣という、職場のなかでなかなか相談できる人がいない場合、孤独感・孤立感があつた場合、かなりしんどいと思います。そのような時に気軽に相談できる場所があつたら良いと思う。

派遣先の気遣いが逆に孤独感を生む

派遣職員が孤独感を感じる理由はさまざまであろう。業務体制・職場環境に関するコメントから、それを示唆するものを抜粋する。

- 過重労働の県職員さんの横で退庁するのは後ろめたい。仲間としての一体感がなくては連携を取れないし、孤独感が増す原因になっている。
- 仕事が意外とヒマで、派遣さ

れている意義がわからない。もう少し仕事がうまく配分されれば、県職員さんの負担は減るし、自分もむしろ気が楽になる。

派遣先の気遣いが、逆に派遣職員の孤独感につながっている様子が見えてくる。その背景には、「業務の進め方の違いから、派遣職員には仕事を任せづらい」「重要な仕事は、われわれがやらねば」といった地元職員の意識があるのかもしれないが、このコミュニケーションギャップは、早急に埋める必要がある。

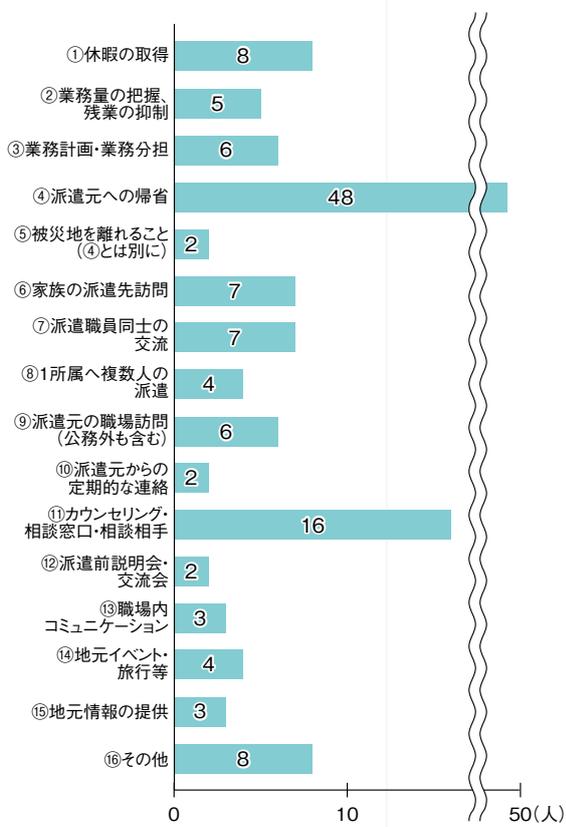
派遣元の自治体によってサポート体制にバラツキ

派遣職員のストレス要因は、もちろん、地元職員とのコミュニケーションギャップだけではない。

「被災者の方々は、さまざまな感情をこらえているし、それを（派遣職員も含む）自治体職員につけてくることは珍しくありません。そうした被災者の方々と日々、接することは大きなストレス要因となります」と、アンケートをまとめた宇津木さんは語る。

実際に困っている被災者を眼前

図2 【問2】問1で選択した方法を実現するために、どのようなサポート体制が必要か？



にして頑張りすぎることで、その努力と裏腹に復興がなかなか進まない現状を見ての無力感、慣れない住環境、気心の知れた友人・家族の不在など、派遣職員ならではのストレス要因は枚挙に暇がない。

こうしたストレス要因は、地元職員とのコミュニケーションを緊密化することで解消できるものもある。できないものもある。「自宅を流されたり、家族・友人を亡くすなど地元職員の方の多くは被災者でもあります。それだけに相談できないことはどうしても出てきます」と宇津木さんは語る。

それゆえに、派遣元によるサポートが非常に重要になってくる。

派遣元の自治体によって、派遣職員へのサポート体制には相当なバラツキが見られるのが現状だ。アンケートでもっとも要望が多かった派遣元への帰省について、サポートがまったくない自治体もある。*

派遣先自治体での対策と同時に、派遣元のサポート体制の充実が強く求められるところだ。

*アンケート結果より、派遣元への帰省がある団体
月1回(3団体) / 年6回(3団体) / 年2回~6回(1団体) / 年4回(2団体) / 年3回(3団体) / 年2回(2団体) / 人事面談時(2団体) / 不定期(2団体) / 派遣期間中1回(1団体)